北興化学工業株式会社

レスポンシブル・ケア®

レスポンシブル・ケア レポート 2015

環境・安全・社会への取り組み

レスポンシブル・ケア活動*1を推進し、持続可能な社会の実現を目指します。

代表取締役社長

中島喜勝

北興化学工業グループは、

「社会への貢献」、「環境との調和」、「技術で評価される企業」、「従業員の幸福」を企業理念に掲げ、農薬、電子材料原料、医農薬中間体、高機能無機材料など、幅広い分野の製品を社会に供給し、豊かで快適な社会の構築に貢献しています。

化学企業が持続可能な発展をしていくためには、安全と環境が、製造場面はもちろんのこと、製品の開発から製造、物流、使用、廃棄に至るすべての過程において、確保されていることが必要です。

当社グループでは、化学産業の自主的な活動であるレスポンシブル・ケア活動の実践を通じて、「環境・安全・健康」の継続的改善を進めるとともに、よき企業風土の確立、社会から信頼される企業を目指しています。

特に、労働災害、設備災害、環境汚染などの事故・災害は、決してあってはならず、これらの事故・災害の防止のため、様々な安全衛生・防災活動に全員参加で取り組み、安全意識の高揚、安全文化の醸成に努めています。

環境保全に関しては、地球環境との調和を図るため、省エネの推進、大気・水域への環境負荷物質の排出削減など、事業活動に伴う環境負荷の低減を着実に進めています。そして、化学物質を取り扱う企業として、化学物質管理規制への適切な対応を行うとともに、自主的な取り組みによりリスクの低減を図っています。

当社グループは、法規制を遵守することはもとより、社会からの要請を的確に受け止め、自ら考えて、「環境・安全・健康」の確保に取り組み、社会に貢献できる企業でありたいと考えています。

また、2014年9月には、あらためてレスポンシブル・ケア活動への積極的な取り組みを表明すべく、レスポンシブル・ケア世界憲章*2に署名しました。

本報告書は、2014年度における当社グループのレスポンシブル・ケア活動をまとめたものです。今後の活動に向け、皆さまからの忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いです。

2015年6月

レスポンシブル・ケア世界憲章

DBJ 環境格付
2010

当社は、平成23年2月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。

*1 化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を「レスポンシブル・ケア（Responsible Care）」と呼んでいます。

*2 レスポンシブル・ケア世界憲章は、国際化学工業協会協議会（ICCA）を構成する大手化学企業や化学連盟間の取り決めであり、レスポンシブル・ケアに関する世界共通のビジョンを示し、レスポンシブル・ケアの取り組みを進めている60カ国を超える諸国の化学メーカーの環境、健康、安全性のパフォーマンスを高めることを目的としています。世界憲章では、会員企業が果たすべき6つの取り組み、「企業のリーダーシップ文化」、「人間と環境の保護」、「化学品管理システムの強化」、「ビジネスパートナーへの働きかけ」、「ステークホルダーとの関係強化」、「サステナビリティへの貢献」を規定しています。

会社概要

商　　号: 北興化学工業株式会社
本　　社: 〒103-8341
　　東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
創　　立: 1950年(昭和25年)2月27日
資　本　金: 32億1,395万円(2014年11月30日現在)
上場取引所: 東京証券取引所　市場第1部上場
代表取締役社長: 中島喜勝
従業員数: 669名(2014年11月30日現在)
U　R　L: http://www.hokkochem.co.jp/

ネットワーク

支　　店: 札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
工　　場: 北海道、新潟、岡山
研究所: 開発研究所(神奈川)、化成品研究所(神奈川)
試験農場: 北海道、静岡

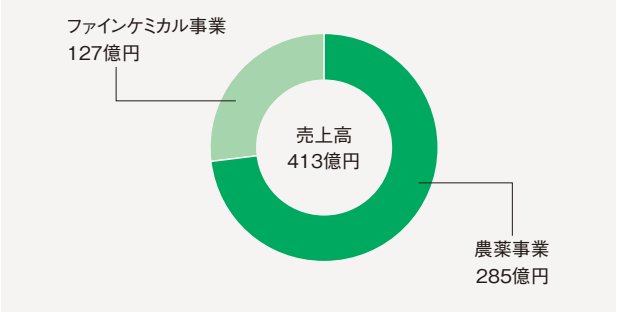
事業内容

農薬事業: 殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤等の製造・販売
ファインケミカル事業: 医農薬中間体、香料原料、電子材料原料、反応触媒、機能性高分子原料、機能性セラミックス原料、防腐防カビ剤等の製造・販売

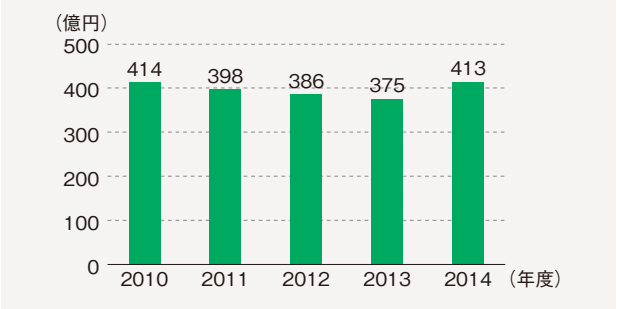
グループ会社

北興産業株式会社、美瑛白土工業株式会社、
ホクコーパツクス株式会社、張家港北興化工有限公司

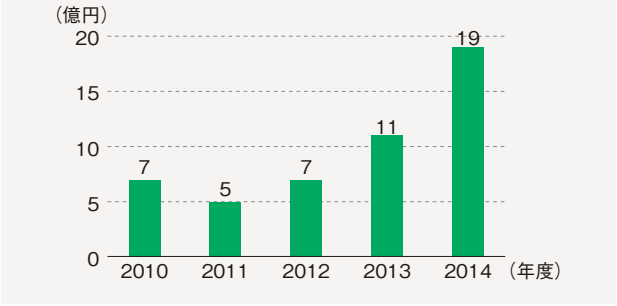
■セグメント別売上高構成比[単体](2014年11月期)



■売上高[単体]



■経常利益[単体]



＊億円未満は四捨五入

CONTENTS

ごあいさつ …… 2
会社概要 …… 3
2014年度のレスポンシブル・ケア活動 … 4
社会から信頼される企業 …… 6
レスポンシブル・ケア マネジメント …… 7
環境保全 …… 8
労働安全衛生、保安防災 …… 11
化学品・製品安全、物流安全 …… 12
社会との対話 …… 13
サイトレポート …… 14

編集方針

当社では、化学物質を取り扱う企業として、製品の開発から廃棄に至るまで自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し、対話を通じて相互の理解を深めていく活動(レスポンシブル・ケア活動)に取り組んでいます。この報告書では、2014年度における当社のレスポンシブル・ケア活動(環境保全、労働安全衛生、保安防災、物流安全、化学品・製品安全、社会との対話)の取り組みを中心に紹介しています。当社では、2002年より、毎年、環境報告書を発行しています。2008年度からは、名称を「レスポンシブル・ケア レポート」に変更しています。

報告対象範囲

対象期間

2014年度(2013年12月1日から2014年11月30日。ただし、一部の内容については2014年12月以降の取り組みについても掲載しています。)

データ集計範囲

北興化学工業の主要生産拠点である北海道工場、新潟工場、岡山工場および開発研究所、化成品研究所

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

発行時期

2015年6月(次回発行予定2016年6月)

本報告書の内容および当社の環境・安全・健康への取り組みについては、下記までお問い合わせください。
〒103-8341
東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
北興化学工業株式会社　環境安全部
TEL.03-3279-5831　FAX.03-3279-5195
(2015年1月より本社事務所を移転しています)

2014年度のレスポンシブル・ケア活動

事業活動に伴う資源・エネルギーの投入量、製品の生産量、廃棄物・その他環境への排出量を把握し、環境負荷の低減に努めています。また、環境保全対策に要したコストとその効果を評価するために、環境会計を実施し公表しています。2014年度における活動の概要は以下のとおりです。

■2014年度レスポンシブル・ケア活動実績および2015年度目標

項目	2014年度　目標	実績	自己評価	2015年度　目標
環境保全	環境負荷の低減 全社的なエネルギー管理と省エネルギーの推進	エネルギー原単位 前年度比　5.9%減少　(P8)	○	環境負荷の低減 全社的なエネルギー管理と省エネルギーの推進
	排水の自主管理値以下での管理	COD排出量 前年度比　43%増加　(P9)	△	排水の自主管理値以下での管理
	廃棄物の発生抑制および適正処理	廃棄物等総発生量 前年度比　35%増加 (P10)	△	廃棄物の発生抑制および適正処理
労働安全衛生	労働災害の撲滅 作業環境の改善 健康管理の推進	休業災害　1件　(P11)	×	労働災害の撲滅 作業環境の改善
保安防災	設備災害の撲滅	設備災害　0件	○	設備災害の撲滅
物流安全	物流安全の確保	物流事故　0件	○	物流安全の確保
化学品・製品安全	化学品・製品の安全確保	重大製品事故　0件	○	化学品・製品の安全確保
社会との対話	社会への情報公開推進 地域社会との交流推進	『レスポンシブル・ケア レポート2014』発行 各事業所において地域社会との交流を推進 (P13)	○	社会への情報公開推進 地域社会との交流推進

■環境会計

集計範囲：当社単体
対象期間：2013年12月1日～2014年11月30日

環境保全コスト

単位：百万円

分類			おもな取り組み内容	投資額	費用額
1	事業活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）			55	318
	内訳	*公害防止コスト*	*大気汚染防止、水質汚濁防止等*	*40*	*164*
		地球環境保全コスト	*地球温暖化防止、省エネルギー対策等*	*9*	*0*
		資源循環コスト	*廃棄物処理、廃棄物のリサイクル等*	*6*	*154*
2	事業活動に伴ってその上流または下流で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(上・下流コスト)		製品等の回収、適正処理、物流事故未然防止対策等	0	24
3	管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト）		環境マネジメントシステムの整備・運用、環境情報の開示、環境負荷監視、従業員への環境教育、緑化対策等	6	61
4	研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト）		環境負荷抑制のための研究開発、各種評価・試験費用等	0	44
5	社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト）		地域住民に対する情報提供等	0	1
6	環境損傷に対応するコスト(環境損傷対応コスト)		環境対策工事	0	150
合　計				61	598

＊投資額：環境保全に関する設備投資
＊費用額：環境保全に関する減価償却費、維持運営費
＊四捨五入により、合計値が一致しない場合があります。

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2013年度	2014年度	対前年増減量
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量　(kL)	11,830	12,725	895
	上水道使用量　(千m^3)	372	398	26
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO_2排出量　(t-CO_2)	33,923	36,642	2,719
	COD排出量　(t)	18.0	25.7	7.7
	廃棄物等総排出量　(t)	5,206	7,340	2,134
	リサイクル量　(t)	2,346	3,239	893
	廃棄物最終処分量　(t)	857	1,162	305

環境保全効果に伴う経済効果　単位：百万円

効果の内容		金額
収益	有価物売却	10

＊環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、(社)日本化学工業協会、日本レスポンシブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」に準じて算定しています。

■北興化学工業の事業活動とインプット、アウトプット

INPUT

総エネルギー投入量(原油換算)		総物質投入量		水資源投入量	
電力	6,964kL	農薬部門	17,741t	上水道	398千m^3
燃料	5,761kL	ファインケミカル部門	16,502t		

北興化学工業

●研究開発　●製造(合成、製剤)

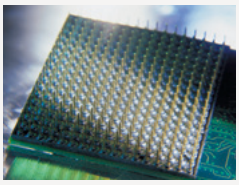
農薬製品

ファインケミカル製品

農家

電子・製薬・各種化学企業など

●医療・健康分野



●情報通信・高機能分野

●環境関連分野

OUTPUT

製品		水域		廃棄物	
農薬製品	15,592t	総排水量	3,011千m^3	廃棄物等総排出量	7,340t
農薬製品以外の		COD排出量	25.7t	リサイクル量	3,239t
ファインケミカル製品	5,837t			廃棄物最終処分量	1,162t
温室効果ガス排出量		**大気**		**輸送**	
CO_2排出量	36,642t-CO_2	SOx排出量	7.6t	CO_2排出量	2,153t-CO_2
		NOx排出量	21.7t		
		ベンゼン排出量*	1.7t		
		ジクロロメタン排出量*	0.1t		

算出方法

エネルギー量 原油換算	:「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」に基づき換算
CO_2排出量	:環境省、経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づき算出
SOx排出量	:重油の硫黄含有量からSO_2として算出
NOx排出量	:環境省「環境活動評価プログラムーエコアクション21ー2001年3月改訂版第2刷」に基づき算出
廃棄物最終処分量	:直接埋立処分される産業廃棄物量および産業廃棄物で埋立処分が予想される外部委託処理後残渣量を算出
物流におけるCO_2排出量	:環境省、経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に基づきトンキロ法により算出

＊有害大気汚染物質優先取り組み12物質のうち、当社において排出量の多い物質のみを記載しています。

社会から信頼される企業

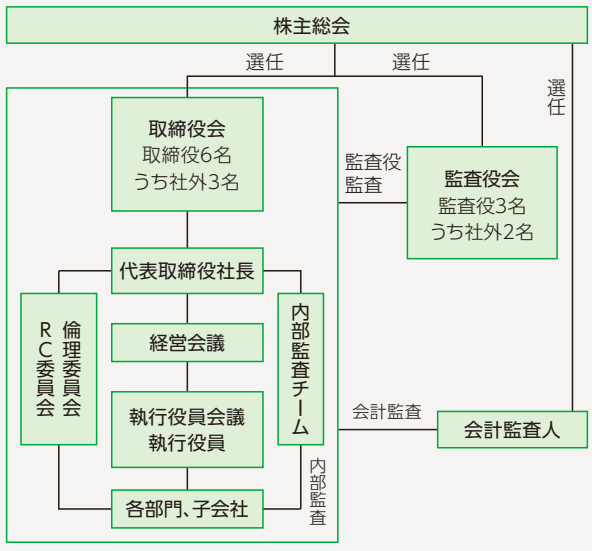
企業価値の継続的な創造のため、効率性、公正性、透明性を確保した経営活動を推進しています。

コーポレート・ガバナンス

当社および当社グループは、経営に当たり、コーポレート・ガバナンスを「ステークホルダーに対し、継続的に企業価値を創造していくための企業統治機能」と位置づけ、さらなる統治体制の充実に取り組んでいます。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役により、業務執行の監視、監督を行っています。監査機能については、専門性の高い社外監査役の選任により監査機能を強化するとともに独立した内部監査チームを設置し、監査役との連携を行うことにより経営の監視・監督機能の強化に努めています。業務執行については、執行役員制度を採用し、社外取締役の選任と併せ取締役会による監督機能の強化を図っています。

■コーポレート・ガバナンス体制（2015年2月26日現在）



コンプライアンス

コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、業務を適正かつ効率的に行うことを確保するために、「法令等順守基本規程」、「北興化学工業行動規範」を定め、役員、社員が社会的良識に基づいて行動することを徹底しています。

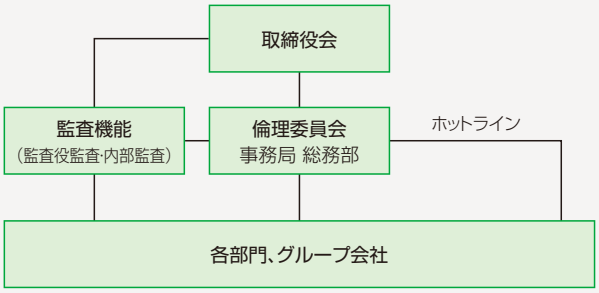
推進体制としては、倫理委員会を設置し、コンプライアンスに関する基本方針、行動基準などの立案を行うとともに、教育・研修を実施しています。監査役および内部監査チームは、各部門、グループ会社におけるコンプライアンス状況について監査を行っています。

また、コンプライアンスに関する相談窓口として、ホットラインを設置しています。ホットラインでは、相談者の秘密は保持され、相談者が不利益な扱いを受けることはありません。

コンプライアンス基本方針

1. 法令や各種ルールを順守し、社会的規範および行動規範に準拠した適正な企業活動を遂行する。
2. 公正な競争の中で効率的な経営を行い、顧客のニーズに応える質の高い商品・サービスを提供し、社会・経済の発展に貢献する。
3. 経営情報の積極的かつ公正な開示に努める。
4. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、断固とした姿勢で臨む。

■コンプライアンス推進体制



トピックス

平成25度日本ファインセラミックス協会・技術振興賞受賞

ファインケミカル事業において、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で、「コアシェル型セリアナノ粒子の量産化開発」について、技術振興賞を受賞しました。粒子の構造や生成機構を解明し、これまで得られなかった粒径20nmのコアシェル型セリアナノ粒子の量産化技術の確立が高く評価されたものです。

記念の賞状と表彰楯

レスポンシブル・ケア マネジメント

化学物質を取り扱う企業として、製品の開発から廃棄に至るまで
自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し、
対話を通じて相互の理解を深めていくことが大切だと考えています。

環境・安全・健康に関する基本方針

当社グループでは、「環境・安全・健康に関する基本方針」、「レスポンシブル・ケア活動方針」*1（1996年9月制定、2012年8月改訂）に基づき、環境・安全・健康に関する化学産業界の自主管理活動「レスポンシブル・ケア（RC）活動」を推進しています。この活動において、「環境保全」、「労働安全衛生」、「保安防災」、「物流安全」、「化学品・製品安全」、「社会との対話」に取り組んでいます。

環境・安全・健康に関する基本方針

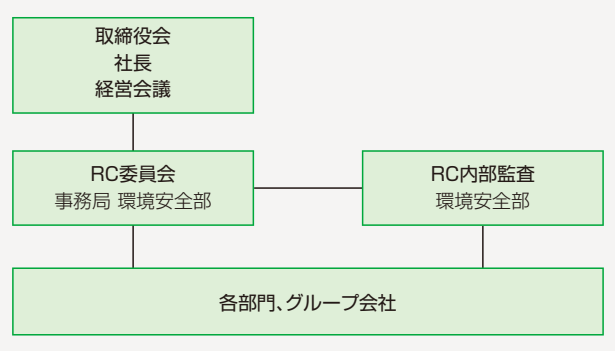
安全
無事故、無災害の操業により、地域社会と従業員の安全を確保する。
化学品・製品安全
取り扱う化学物質と製品に関する最新の安全情報を収集整備して関係者に提供し、顧客、一般消費者、物流関係者、従業員などの安全・健康を確保する。
品質
顧客が満足し、安心して使用できる製品を提供する。
環境
製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにわたり環境負荷の低減に努める。

＊1「レスポンシブル・ケア活動方針」については、当社Webサイトをご参照ください。
http://www.hokkochem.co.jp/kankyo/katsudo.html

レスポンシブル・ケア（RC）推進体制

当社グループ全体のRC活動を統括する組織として、社長を委員長、各事業グループの担当役員などを委員とする「RC委員会」を設置し、RC活動を推進しています。RC委員会では、当社の環境・安全・健康に関する基本方針、目標、計画などを協議しています。各事業所、グループ会社においては、各事業内容に合った体制を整備し、RC活動を推進しています。

■レスポンシブル・ケア推進体制



認証取得状況

当社の工場では品質マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）を用いてRC活動を推進しています。

■ISO9001・ISO14001・OHSAS18001認証取得状況

事業所名	認証取得状況		
	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
北海道工場	1995年 12月	2000年 1月	2006年 4月
新潟工場	1995年 1月	1999年 3月	2006年 2月
岡山工場	1995年 1月	2000年 1月	2006年 4月
ホクコーパックス(株)岡山事業所*2	—	2000年 1月	2006年 4月
張家港北興化工有限公司	2007年 11月	2007年 12月	—

＊2 ホクコーパックス(株)岡山事業所は、岡山工場と一緒にISO14001、OHSAS18001の認証を取得しています。

RC内部監査（環境・安全監査）

当社では、工場、研究所およびグループ会社を対象に、本社環境安全部によるRC内部監査を定期的に実施しています。監査における指摘事項については、各事業所において、計画的に改善を行っています。

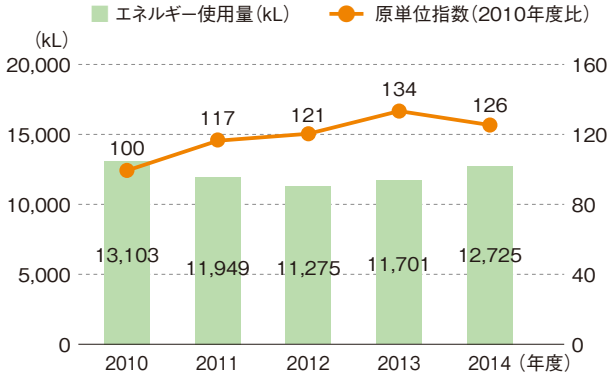
環境保全

省エネルギー、化学物質の排出削減、水質汚濁の防止、
廃棄物の適正管理など環境保全に積極的に取り組んでいます。

省エネルギーの推進

全社的なエネルギー管理体制を整え、設備、製造工程のさらなる見直し、省エネルギー設備への更新など、省エネルギー活動を推進しています。2014年度は、生産量が増加したため、エネルギー使用量は2013年度比で8.8%増加したものの、原単位は2013年度比で5.9%減少しました。中長期的には、生産量の減少、製品構成の変化、岡山工場におけるコージェネレーション設備の2013年3月の廃止に伴い、原単位は増加しています。

■エネルギー使用量[原油換算]

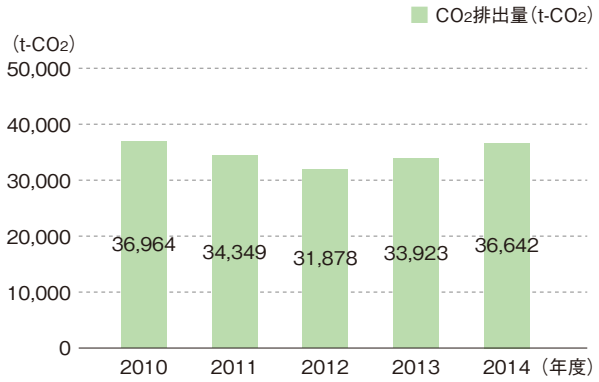


＊原単位については、事務所ごとの原単位変化率の加重平均から全体の原単位変化率を求め、2010年度を100とする原単位指数で表しています。
＊2013年度の原単位指数については、見直しを行い、修正しています。

二酸化炭素排出量の低減

エネルギーの使用、廃棄物の焼却により、温室効果ガスである二酸化炭素(CO_2)が発生します。当社では、省エネルギーを推進し、エネルギー原単位を削減することで、CO_2の排出抑制に努めています。2014年度のCO_2排出量は、生産量の増加に伴うエネルギー使用量の増加により、2013年度比で8.0%増加しました。

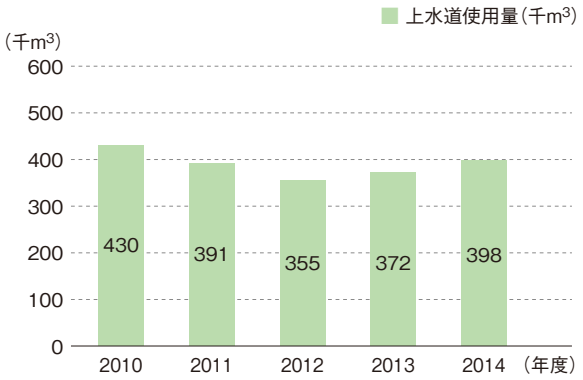
■二酸化炭素排出量



水の効率的な使用

事業所においては、上水道をおもに冷却水・洗浄水として使用しています。使用に当たっては、節水や循環使用を行い、水の効率的使用に努めています。2014年度の上水道使用量は、生産量の増加に伴い、2013年度比で7.0%増加しました。

■上水道使用量



化学物質の排出削減

当社はPRTR法に基づき、毎年、製造あるいは使用した第1種指定化学物質について、環境への排出量・移動量を国に届け出ています。2013年度は68物質が該当しました。当社では、排ガス処理設備など環境関連設備の導入を図り、化学物質の排出削減に努めています。なかでもリスクの高いベンゼンの削減に優先的に取り組ん

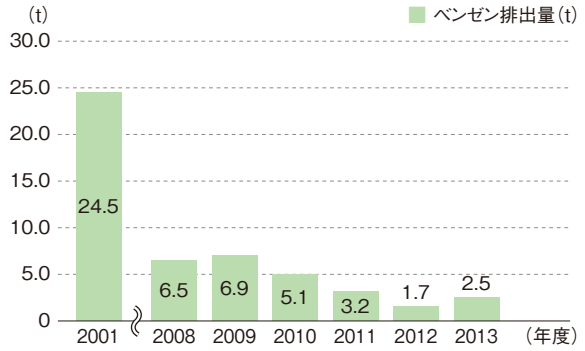
でおり、ベンゼンの排出量は、年度により変動はあるものの2001年度比で約90%減少しています。また、排出量の算出に当たっては、算出方法の見直しを行い精度向上に努めています。

■PRTR*1対象物質の排出量・移動量(2013年度)

集計期間：2013年4月～2014年3月

政令番号	物質名称	排出先・排出量(t)			排出量合計(t)	移動量(t)
		大気	水域	土壌		
392	ノルマルーヘキサン	3.6	0.0	0.0	3.6	26.6
300	トルエン	2.8	0.0	0.0	2.8	200.6
400	ベンゼン	2.5	0.0	0.0	2.5	21.5
438	メチルナフタレン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
186	ジクロロメタン	0.2	0.0	0.0	0.2	2.2
80	キシレン	0.1	0.0	0.0	0.1	7.9
その他　62物質		0.1	0.1	0.0	0.2	54.7
合計(68物質)		9.6	0.1	0.0	9.6	313.6

■ベンゼン排出量

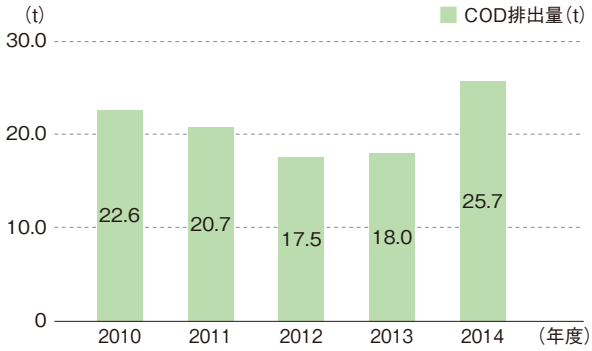


＊1 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（化学物質排出・移動量届出制度）
排出量：環境中に排出した量のこと。
移動量：廃棄物処理業者に廃棄物の処理を委託した量のこと。
表では排出量が0.1トン以上のものについて、排出量の多い順に記載しています。数値は小数点以下第2位で四捨五入を行っています。そのため合計値が一致しない場合があります。また、排出量が0.1トン未満の物質については合算で記載しています。

水質汚濁の防止

製造工程から発生した排水は、中和・活性汚泥・凝集沈降処理などにより、水質汚濁物質を取り除いてから、河川、海域に排出しています。排出に当たっては、法令などの規則に基づき適切に監視、測定を行っています。2014年度のCOD排出量*2は、生産量の増加に伴い2013年度比で約43%増加しました。

■COD排出量



＊2 COD（化学的酸素要求量）は、排水中の有機物汚濁を表す一つの指標で、数値が高いほど有機物により汚れていることを示しています。COD排出量は、平均COD×年間排水量で算出しています。

地下水汚染の未然防止

有害物質による地下水汚染の未然防止を図るため水質汚濁防止法が改正され、平成24年６月１日から施行されました。今回の改正では、地下浸透防止のための構造等に関する基準の遵守、定期点検の実施が義務付けられました。

当社では、構造基準に適合しない既存施設について、防液堤の設置、埋設配管の地上化を行い、構造基準への適合を図りました。また、対象施設については、定期点検を実施し地下水汚染の未然防止に努めています。

防液堤の設置(開発研究所)

埋設配管の地上化(開発研究所)

埋設配管の地上化(北海道工場)

埋設配管の地上化(新潟工場)

廃棄物の適正管理

廃棄物については、3R(発生抑制:Reduce、再使用:Reuse、再資源化:Recycle)の推進、適正処理に取り組んでいます。

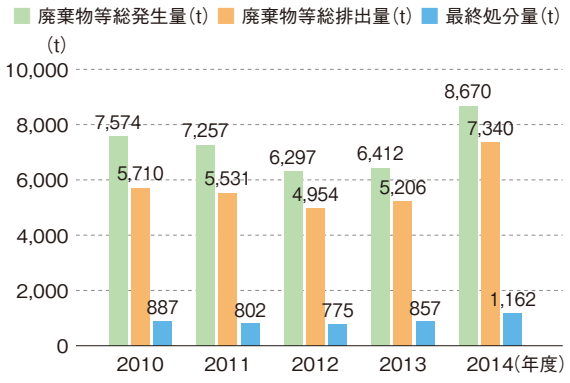
やむを得ず発生した廃棄物のうち、事業所において処理できるものについては、処理基準に従い焼却処理を行っています。

事業所において処理できない廃棄物については、当社基準に従い信頼できる処理業者を選定し、処理を委託しています。処理業者に対しては定期的に現地査察を行い、処理が適切に行われていることを確認しています。

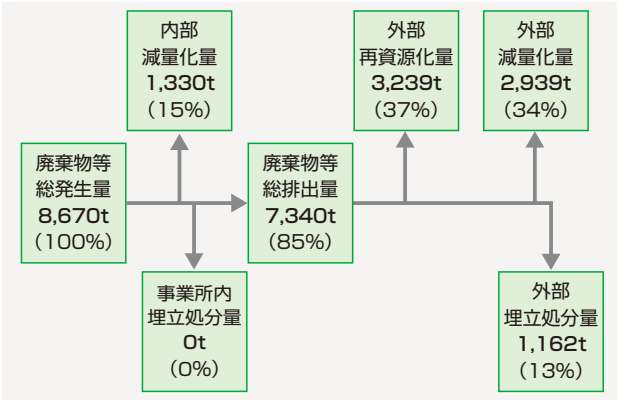
2014年度の廃棄物等*1総発生量は、生産量の増加に伴い増加しました。

*1 廃棄物等:廃棄物および製品の製造に伴い副次的に発生するもの(古紙や金属などの有価物も含む)。

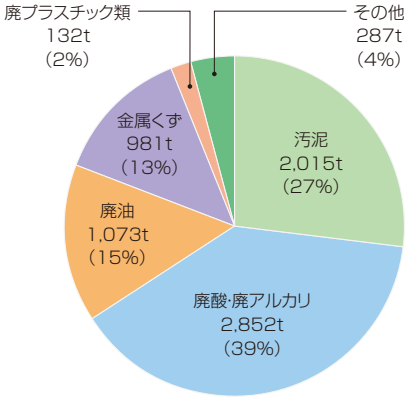
■廃棄物等総発生量・総排出量、最終処分量



■廃棄物処理の流れ(2014年度)



■廃棄物等総排出量の内訳(2014年度)



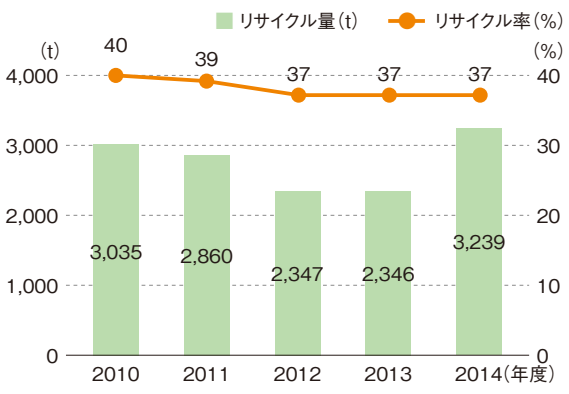
電子マニフェストの導入

電子マニフェスト制度は、産業廃棄物の名称・数量等を電子データとして、ネットワーク上でやりとりすることで、排出事業者が排出から最終処分までの流れを把握・管理し、排出事業者としての処理責任を果たすための制度です。当社では、2013年度より、産業廃棄物を排出する工場、研究所において、電子マニフェストを導入しています。

リサイクルの推進

当社では、リサイクルの可能性の検討、リサイクルを推進している処理業者に処理を委託するなど、できる限りリサイクルに努めています。

■リサイクル量およびリサイクル率



リサイクル率=リサイクル量/廃棄物等総発生量

労働安全衛生、保安防災

安全操業、労働災害撲滅を最優先課題として、
自主的な安全衛生活動を推進し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めています。

労働安全衛生への取り組み

当社では、「安全操業・労働災害撲滅」を最優先課題として、安全衛生管理体制を整備し、危険予知(KY)活動、5S活動、などさまざまな安全衛生活動を推進しています。また、労働安全衛生のマネジメントシステムである国際規格OHSAS18001を全工場で認証取得しています。

教育・訓練の充実

安全に対する基本的な考え方、化学物質の安全な取り扱いなど業務に必要な安全衛生知識について、教育を実施するとともに、業務上必要な資格の取得推進を図っています。また、万一の火災、漏洩および自然災害などに備え、防災訓練・教育を実施し、緊急事態に備えています。さらにこれまでの安全衛生教育に加え、実際の危険を疑似体験する「危険体感教育」を実施し、危険感受性の向上を図っています。

KYT(危険予知訓練)研修(北海道工場)

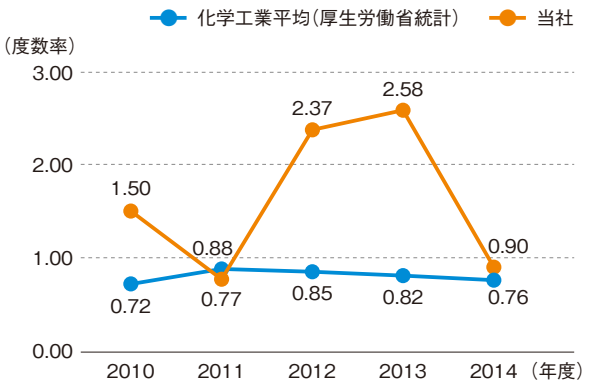
危険体感教育(新潟工場)

防災訓練(岡山工場)

労働災害の発生状況

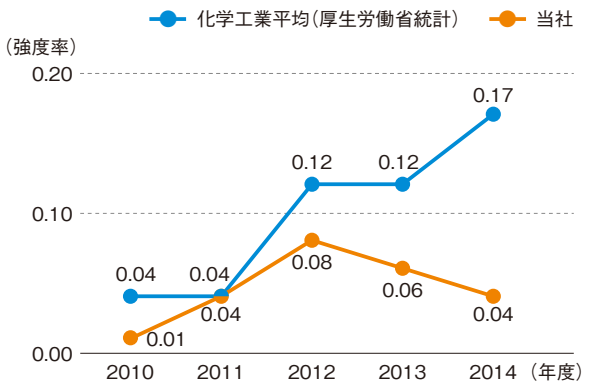
2014年度は、転倒による休業災害が1件発生しました。発生した災害については、対策を講じ再発防止に努めています。また、事故・災害情報については、当社グループ内で共有し、類似事故・災害の防止を図っています。

■度数率(災害発生の頻度を示す指標)の推移



度数率:(労働災害による死傷者数)÷(延べ実労働時間数)×100万

■強度率(災害の重さの程度を示す指標)の推移



強度率:(延べ労働損失日数)÷(延べ実労働時間数)×1,000

化学品・製品安全、物流安全

各事業所では、化学物質の適正な取り扱い・管理に取り組んでいます。
また、関係者に対しては、製品の性状、取り扱い方法を明確にし、逐次情報を提供しています。

化学物質管理

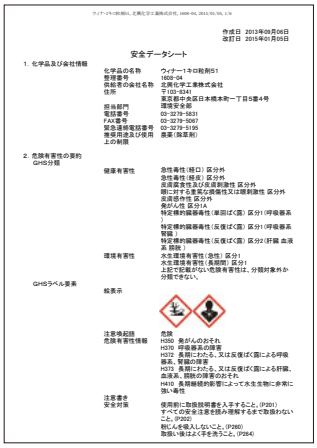
化学物質は私たちの生活になくてはならない有用なものですが、適切に管理を行わなければ、環境汚染や事故につながり、人の健康や生態系に影響をもたらすおそれもあります。

化学物質の取り扱いに当たっては、各種規制法令を遵守することはもとより、研究開発、製造などの段階に応じて、安全情報の収集、安全性試験、リスクアセスメントを実施し、適切な管理を行っています。

安全データシート「SDS」の整備

化学製品を安全に取り扱うための注意事項を記載した安全データシート(SDS)をすべての製品について作成し、お客さまへの情報提供と、従業員への教育に使用しています。主力農薬製品のSDSについてはホームページに掲載し、緊急の要請にも対応できるようにしています。

http://www.hokkochem.co.jp/nouyaku/ichiran.html



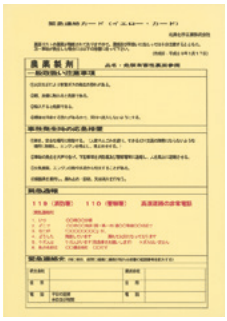
安全データシート(SDS)

PCB含有電気機器の管理

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、当社で保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)を含有する変圧器・コンデンサーは行政へ届け出を行い、特別管理産業廃棄物として厳重に管理しています。これらのPCB含有電気機器については、法律に則り、処理を進めています。

物流安全の確保

各工場では輸送会社と定期的に協議会を開催するなど、お互いに連携して物流における環境・安全対策に取り組んでいます。また、製品輸送時における万一の事故に備え、緊急時の措置法・連絡先などを記載した緊急連絡カード「イエローカード」*1の携行を運転手に徹底しています。さらに、イエローカードを補完する目的として、段ボール箱に「指針番号」*2と「国連番号」*3を表示する「容器イエローカード(ラベル方式)」*4の導入を進めています。



イエローカード

容器イエローカード(段ボール箱記載例)

＊1 緊急連絡カード「イエローカード」：事故が発生した場合に運転手や消防・警察などの関係者がとるべき処置を記載した黄色い紙。緊急時に識別しやすいように黄色の用紙を使用していることから、イエローカードと呼ばれています。

＊2 指針番号：日本化学工業協会「緊急時応急措置指針」において、化学物質を危険有害性と緊急時対応が共通する62のグループに分類し、付与された番号。緊急時には、指針番号から応急措置の情報を得ることができます。

＊3 国連番号：国連危険物輸送専門家委員会の「危険物輸送に関する勧告」(オレンジブック)の中で定められた、危険物質ごとに付けられた4桁の番号。

＊4 容器イエローカード(ラベル方式)：イエローカード方式を補完する目的で、製品段ボールまたは製品ラベルに、「指針番号」「国連番号」を表示すること。

社会との対話

私たちの企業活動は、工場・研究所周辺地域の方々の理解と支援なしに行うことはできません。
見学や研修の受け入れ、社会貢献活動、地域とのコミュニケーションを通じて、
地域社会とのさらなる信頼関係の構築を目指しています。

見学、体験教育の受け入れ

各事業所では、見学や小中高大学生の体験教育・研修を受け入れています。工場では、農薬製品・ファインケミカル製品の製造工程や安全衛生および環境保全の取り組みについて説明を行っています。研究所では、農薬の開発において必要な様々な効果試験や安全性試験について説明を行っています。

インターンシップの受け入れ（北海道工場）

地域とのコミュニケーション

新潟工場では、1961年の操業開始以来、周辺地域には残り少なくなった昔からの松林の保全と新松の育成、および敷地内に多く残る自然樹林の保護など、緑化を計画的に推進しています。工場内には桜の木が多く、春には地域の方々との観桜会を開催しています。また、新潟北地区の日本化学工業協会加入企業と共同で、「地域対話」を継続的に開催し、地区の行政や住民の方々との意見交換、相互理解を図っています。

工場内の松林（新潟工場）

社会貢献活動

各事業所においては、野球場などの施設の地域の方々への開放、事業所周辺の清掃活動や地域の廃品回収への協力、地域行事への参加など地域貢献に努めています。そのほか、工場では、毎年移動献血車が来場し、献血活動に協力しています。

また、研究所では、万一災害が発生した場合、敷地内を避難所として提供する内容の覚書を地元自治会と結んでいます。

平成26年度 社会保険軟式野球新潟県大会優勝（新潟工場）

事業所周辺の海岸清掃活動（岡山工場）

地域のお祭りへの参加（開発研究所）

サイトレポート

工場、研究所における環境への取り組み状況を報告します。

＊PRTRデータについては、排出量または移動量の多い順に5物質を記載しています。数値は小数点以下第2位で四捨五入を行っています。そのため合計値が一致しない場合があります。なお、集計期間は2013年4月～2014年3月としています。

北海道工場

●所在地 / 北海道滝川市北滝の川1470番地　●開場年月日 / 1970年2月14日

●敷地面積：53,000m²　●従業員数(2014年11月30日現在)：48名　●業務内容：農薬製造

1970年に主要米作地帯の中心地、滝川市に開設した、北海道における主力農薬製造工場です。

■環境データ

項目＼年度	2012	2013	2014
エネルギー使用量(原油換算) (kL)	239	235	227
上水道使用量 (千m³)	4.3	3.9	4.1
二酸化炭素排出量 (t-CO_2)	520	616	596
SOx排出量 (t)	0.6	0.5	0.4
NOx排出量 (t)	0.4	0.4	0.4
総排水量 (千m³)	4.2	3.9	4.1
COD排出量 (t)	0.03	0.03	0.02
廃棄物等総排出量 (t)	95	78	83

■PRTR対象物質の排出量・移動量(2013年度)

政令番号	物質名称	排出先・排出量(t)			排出量合計(t)	移動量(t)
		大気	水域	土壌		
21	クロリダゾン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
212	アセフェート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
229	チオファネートメチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
360	ベノミル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
268	チラウム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他　12物質		0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
合計（17物質）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.7

新潟工場

●所在地 / 新潟県新発田市佐々木2661番地の1　●開場年月日 / 1961年3月1日

●敷地面積：114,000m²　●従業員数(2014年11月30日現在)：102名　●業務内容：農薬製造

1961年に日本海側初の農薬工場として、日本有数の穀倉地帯、新潟県新発田市に開設しました。各種農薬を最先端の設備で製造する工場です。

■環境データ

項目＼年度	2012	2013	2014
エネルギー使用量(原油換算) (kL)	854	803	803
上水道使用量 (千m³)	17	20	17
二酸化炭素排出量 (t-CO_2)	1,807	1,768	1,755
SOx排出量 (t)	0.0	0.0	0.0
NOx排出量 (t)	1.3	1.1	1.1
総排水量 (千m³)	10	11	10
COD排出量 (t)	0.01	0.02	0.01
廃棄物等総排出量 (t)	314	344	339

■PRTR対象物質の排出量・移動量(2013年度)

政令番号	物質名称	排出先・排出量(t)			排出量合計(t)	移動量(t)
		大気	水域	土壌		
53	エチルベンゼン	0.1	0.0	0.0	0.1	0.5
80	キシレン	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4
212	アセフェート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
261	フサライド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他　23物質		0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
合計（28物質）		0.2	0.0	0.0	0.2	1.7

岡山工場

●所在地 / 岡山県玉野市胸上402番地　●開場年月日 / 1953年12月1日

●敷地面積：184,000m^2　●従業員数(2014年11月30日現在)：271名　●業務内容：農薬および化成品製造

1953年に農薬製造工場として原体から農薬製品まで一貫して生産する目的で開設しました。風光明媚な瀬戸内海に臨む岡山県玉野市にあり、現在は、各種農薬のほかに、工業薬品、医農薬中間体などのファインケミカル製品を生産しています。

■環境データ

項目＼年度		2012	2013	2014
エネルギー使用量(原油換算)	(kL)	9,953	10,087	11,026
上水道使用量	(千m^3)	324	338	368
二酸化炭素排出量	(t-CO_2)	28,287	29,955	32,776
SOx排出量	(t)	11.9	7.9	7.2
NOx排出量	(t)	20.9	18.7	19.2
総排水量	(千m^3)	2,791	2,781	2,972
COD排出量	(t)	17.5	18.0	25.7
廃棄物等総排出量	(t)	4,078	4,250	6,168

■PRTR対象物質の排出量・移動量(2013年度)

政令番号	物質名称	排出先・排出量(t)			排出量合計(t)	移動量(t)
		大気	水域	土壌		
392	ノルマル−ヘキサン	3.6	0.0	0.0	3.6	23.8
300	トルエン	2.8	0.0	0.0	2.8	200.6
400	ベンゼン	2.5	0.0	0.0	2.5	21.5
438	メチルナフタレン	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
186	ジクロロメタン	0.2	0.0	0.0	0.2	2.2
その他　35物質		0.0	0.1	0.0	0.1	60.2
合計（40物質）		9.4	0.1	0.0	9.4	308.4

開発研究所・化成品研究所

●所在地 / 神奈川県厚木市戸田2165番地　●開所年月日 / 1966年11月

●敷地面積：23,000m^2　●従業員数(2014年11月30日現在)：137名　●業務内容：開発研究所/農薬の研究・開発、化成品研究所/ファインケミカル製品の研究・開発

神奈川県厚木市に、農薬の開発を行う開発研究所と、ファインケミカル製品の開発を行う化成品研究所を併設しています。当社の研究開発の中心地であり、新たな製品、技術はここから生まれます。

■環境データ

項目＼年度		2012	2013	2014
エネルギー使用量(原油換算)	(kL)	601	694	659
上水道使用量	(千m^3)	9.6	9.7	8.7
二酸化炭素排出量	(t-CO_2)	1,235	1,554	1,491
総排水量	(千m^3)	22	23	24
廃棄物等総排出量	(t)	84	58	150

■PRTR対象物質の排出量・移動量(2013年度)

政令番号	物質名称	排出先・排出量(t)			排出量合計(t)	移動量(t)
		大気	水域	土壌		
80	キシレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1, 2, 4−トリメチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
392	ノルマル−ヘキサン	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
合計（3物質）		0.0	0.0	0.0	0.0	2.9

北興化学工業株式会社

〒103-8341　東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

お問い合わせ先
環境安全部
TEL.03-3279-5831　FAX.03-3279-5195
http://www.hokkochem.co.jp/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C014687

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing Naturally

この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。
また、石油系溶剤を削減し、生分解性に優れた植物油インキと、印刷時に有害な廃液が出ない「水なし方式」で印刷されています。

2015年6月発行